

「国際財務報告基準 (IFRS) に対応した 会計戦略論の新たな指標値とその有用性」

吉岡 勉 氏

亜細亜大学大学院 アジア・国際経営戦略研究科 博士後期課程

The New Key Performance Indicator of Strategic Accounting including International Financial Reporting Standards (IFRS) and its Implication

Tsutomu YOSHIOKA

Abstract

Strategic Accounting has been studied for several years. This study was based on the Generally Accepted Accounting Principles (GAAP) in Japan. However, in a few years, International Financial Reporting Standards (IFRS) will be introduced – whichever it will be adopted or converged – in Japan, therefore, the study about Strategic Accounting will have to be updated to apply to IFRS.

Then, it will propose the new Key Performance Indicators (KPIs) of Strategic Accounting, such as “Long-term Income Keeping Ratio” and “Short-term Income Keeping Ratio”. These two KPIs include the new accounting standard, IFRS, especially the concept of “Comprehensive Income” and “Other Comprehensive Income”.

Moreover, this paper shows the real data of these new KPIs of enterprises, such as Kubota, Panasonic, Starwood, Marriott – two from manufacturing industry, other two from non manufacturing industry.

Keyword

Strategic Accounting, International Financial Reporting Standard, IFRS, Comprehensive Income, Income Keeping Ratio

1. はじめに・問題意識

企業経営、またさまざまな面でのビジネス展開において、国境を越えることが一般化している。商取引はもちろんのこと、企業合併や買収、海外への進出や子会社の設立といったように、国という枠を超えたビジネスが企業規模の大小を問わず一般的に行われている。

このようなビジネス環境へと変化してきたにもかかわらず、会計制度（または会計基準）については各国がそれぞれの基準を設け、それに基づいて企業会計が運用されている。ビジネスがある一国に閉ざされた環境下で展開され、他国との関係は一切皆無であるというのであれば、それでまったく問題は起きないであろう。しかし前述のとおり、企業間取引が他国（自社とは異なる国に所在する企業）との間で行われることが一般化し、他国の企業への投融資が珍しいことではない環境である以上、会計制度に国際的な共通ルールが不可欠といえるだろう。各国の間にビジネス環境の生い立ち等により、文化や風習が異なるのはあたりまえであるが、やはり国境を越えたビジネスが滞りなく行われるためには、世界標準ともいえるルールの制定と施行が求められるのは当然といえる。

昨今、国際財務報告基準 (International Financial Reporting

Standards; IFRS) が議論の対象となり、その日本への導入¹⁾の時期が近づいている。これまで日本のビジネス環境において取り決められ発達してきた日本独自の会計基準から、国際的なルールへの転換を余儀なくされているのである。

会計戦略論を研究する立場にある筆者は、従来の会計戦略論をIFRSに対応したものとする必要を感じる。これまで会計戦略論は、従来の日本独自の会計基準に基づいて論が展開されているため、IFRSが導入された後には従来のままというわけにはいかないからである。

そこで本研究は、IFRSに対応した会計戦略論を構築し、提唱するものとする。特に、新たに提唱する会計戦略論で用いることのできる主要指標値を設計することで、これを実用化することを目的とするものである。

2. 会計戦略論の先行研究

(1) 会計戦略論

本稿の対象とする会計戦略論についての先行研究は、碓氷 (2004a) (2004b) に見ることができる。

会計戦略論とは、「企業の永遠の発展に必要な不可欠な戦略論として

開発された理論である」(碓氷, 2004a, p.21)。そして、「その会社のあるべき財政状態、経営成績、そしてキャッシュ・フローを描きあげることを必要とし、「未来を担う管理会計と経営戦略と結果論としての財務会計を結びつける橋渡しとして、開発された」ものである(碓氷, 2004a, pp.21~22)。これは、企業があるべき(こうありたいと望む姿の)財務諸表(たとえば貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等)を描き、その姿の実現を目指す、「会計からアプローチする経営戦略論」ということになる。碓氷(2004a, p.22)はこれらの点を集約し、「すべての経営に関する戦略を駆使してあるべき目標短期収益力²⁾を達成すべき経営体質を作り上げること」こそが、「会計から考えた経営戦略、すなわち会計戦略論である」と述べている。

(2) 会計戦略論における指標値

碓氷による「会計戦略論」についての先行研究(2004a, p.22)は、
 ・長い間の利益の蓄積額を長期の目標値として描くことが第一の基本的戦略

(つまり、あるべき長期収益力を描き出すことが、まず必要)

・そのあるべき長期収益力を達成するあるべき短期収益力を描き出すことが必要

・そのあるべき長期収益力とあるべき短期収益力を達成すべき経営戦略を考えなければならない

としている。つまり、長期的目標を策定し、その目標を達成すべく短期的目標を策定し、それら両方の目標を達成すべく経営戦略を策定する必要を論じている。そして、これらの点で「利益の蓄積、つまり利益剰余金を大きくすることこそがその基本的な考え方」としている。

この点で碓氷(2004a, pp.26, 30~33, 63~64)は、指標値として「短期収益力」、「短期収益力比率」、「目標短期利益剰余金」、「目標短期利益剰余金比率」、「長期収益力比率」(「プラス長期収益力比率」、「マイナス長期収益力比率」)を挙げている。その各々は、以下の数式により算出されるものである。

短期収益力 =

営業利益 + 受取利息・受取配当金 - 支払利息・社債利息等

営業利益 + 受取利息・受取配当金

- 支払利息・社債利息等

短期収益力比率 = $\frac{\text{短期収益力}}{\text{資産合計}} \times 100$

目標短期利益剰余金 = 予定当期純利益 - 予定配当金 - 予定役員賞与金

予定当期純利益 - 予定配当金

- 予定役員賞与金

目標短期利益剰余金比率 = $\frac{\text{目標短期利益剰余金}}{\text{資産合計}} \times 100$

プラス長期収益力比率 = $\frac{\text{利益剰余金}}{\text{資産合計}}$ ³⁾

マイナス長期収益力比率 = $\frac{-\text{利益剰余金}}{\text{資産合計} + \text{利益剰余金のマイナス}}$ ⁴⁾

さらに碓氷(2004a, p.65)は、「会計戦略365」として、「目標短期利益剰余金比率が3%以上」、「目標短期収益力比率が6%以上」、「目標長期利益剰余金比率が50%以上」を提示している。また、碓氷(2004b, p.67)は、「利益剰余金(長期収益力)を蓄積するもとは、1年間の短期収益力(短期収益力と短期利益剰余金)にある」とし、前述の指数を適用させ、「長期収益力比率⇒あるべき財政状態を描く」、「目標短期収益力比率⇒あるべき損益の状態を描く」、「目標短期利益剰余金比率⇒あるべきキャッシュ・フローの状態を描く」としている。

また、碓氷(2004b, p.67)は、「会計戦略の構造は、基本的には貸借対照表の利益剰余金の蓄積(長期収益力)と損益計算書の短期収益力、そして、キャッシュ・フローと経営戦略ということになる。しかしながら、現実的な問題となると短期収益力、すなわち損益計算書の構造と経営戦略をどう結び付けて会計戦略を描くかということになる」と述べ、その理由として「企業経営の長期目標値である長期収益力は、損益計算書の当期純利益の蓄積がその源泉だから」としている。この点について碓氷(2004b, p.67)は損益計算書と戦略体系として、損益計算書と機能別戦略との関連を示している(図表2-1)。

これらの先行研究(碓氷, 2004a)(碓氷, 2004b)は、「利益剰余金」を主要指標(の1つ)として用いている。それは、利益剰余金が「長い間の利益の蓄積額」という性質を有するからといえよう。すなわち、利益剰余金の額を「長期の目標値」とすることが、会計戦略論において重要な要素だからである。

この点で石鍋(2008, p.68)は、「B/S⁶⁾で注目すべき第1の勘定は、過去の経営成績の結果が蓄積した利益剰余金」であり、「これが大きければ、過去の経営状態が良好で内部留保が十分なされていることになり、結果として財政状態が良好と推定され」、「逆に利益剰余金が小さい、またはマイナスの場合には過去の経営状態が悪く、財政状態も芳しくないことが推定」されると述べている。

これらの先行研究より、会計戦略論は、利益剰余金の増加(蓄積)を中心とした企業の戦略論であるといえる。

(3) 他の会計戦略に関する研究

碓氷(2004a)(2004b)による先行研究とは着眼点が異なるが、木村(2003)も「会計戦略」について論じている。

木村(2003, pp.65~78)は、日産自動車(以下、日産)の経営計画「日産リバイバルプラン」(以下、NRP)に言及し、日産がNRP実施直前期に行った約7,111億円の特別損失の計上(図表2-2)がデューデリジェンスに相当し、それが同社(および当時の経営者)の採った会計戦略であったとしている。

3. 会計戦略論における新たな指標値

(1) 国際財務報告基準への対応

昨今、会計基準については世界的な議論的となっている。「欧州資本市場ではEU上場企業に対して原則として2005年からIFRS⁷⁾の適用が義務付けられることになっている。現在では、IFRSこそが世界共通の会計基準となるであろう方向性は、もはや揺るがないであ

図表2-1 損益計算書の構造と戦略体系

損益計算書の構造

戦略体系

区分	金額		
I 売上高			
1 売上高		1,459,737	マーケティング戦略 営業人員戦略
II 売上原価			
1 商品期首棚卸高	58,135		在庫管理・在庫戦略 (ex トヨタの看板方式)
2 当期商品仕入高	1,072,902		
合計	1,131,037		購買計画
3 商品期末棚卸高	67,757	1,063,280	原価企画
売上総利益		396,457	〔製造原価〕 戦略
III 営業収入			
1 不動産賃貸収入	14,366		
2 その他の営業収入	5,721	20,087	
営業総利益		416,544	
IV 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	32,574		広告戦略
2 消耗品費	10,433		原価企画と原価戦略
3 配送費	3,608		原価戦略
4 従業員給与・賞与	136,356		人事計画・労務戦略
5 賞与引当金繰入額	5,880		
6 退職給付費用	15		
7 法定福利・厚生費	17,395		
8 地代家賃	80,466		原価戦略
9 減価償却費	20,636		設備投資計画, 原価戦略
10 水道光熱費	21,951		原価戦略
11 その他	32,789	362,103	原価戦略
営業利益		54,441	会計戦略
V 営業外収益			会計戦略
1 受取利息	1,432		財務戦略・資金計画
2 受取配当金	19,307		
3 雑収入	1,686	22,425	
VI 営業外費用			財務戦略・資金計画
1 支払利息	513		会計戦略
2 社債利息	1,471		
3 雑損失	487	2,471	
経常利益		74,395	
VII 特別利益	省略	35,869	
VIII 特別損失	〃	56,603	
税引前当期純利益		53,661	
法人税, 住民税及び 事業税	23,480		
法人税等調整額	△22,125	1,355	税効果
当期純利益		52,306	会計戦略

出典：確氷 (2004b, p.68) より作成 (一部抜粋加工)⁵⁾

図表2-2 NRP における「特別損失」の内訳

〔年金債務の会計処理の変更〕 ・ 過去勤務債務に関する年金及び退職給与の会計処理変更に伴う引当金の積み増し	2,759億円
〔日産リバイバルプランに伴う損失の引当金 (事業構造改革引当金)〕 ・ 日産リバイバルプランに関連した工場閉鎖及びその他関連費用のための引当金	2,327億円
〔会計処理の変更〕 ・ 製品保証引当金の計算方法の国際会計慣行への変更 ・ 開発費の費用計上に関して繰延べ方式から発生時費用計上方式への変更 ・ 国際会計慣行にあわせて有形固定資産の国内における2000年度からの減価償却方法の定率法から定額法への変更に伴い、残存価値処理変更の引当金計上などの会計処理方法の変更	1,142億円
〔不動産等の再評価による損失〕 ・ 所有不動産及び投資の再評価に関するその他の引当金	883億円
合計	7,111億円

出典：木村 (2003, p.68)

ろう」(藤井, 2009, p.181)。また、日本においては、「企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan; ASBJ) と、IFRS の設定主体である国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board; IASB) による2007年8月の東京合意を経て、2011年6月30日を目標として、日本基準とIFRSとの共通化・統合化 (コンバージェンス) 作業が進められている」(藤井, 2009, p.181)。さらに、「2008年8月に米国の証券取引委員会 (Securities Exchange Commission; SEC) が米国の国内企業に対して米国会計基準に代えてIFRSの適用を認めることに向けたロードマップ案について言及したことをきっかけに、日本でも、IFRSへのコンバージェンスだけでなくIFRSそのものの採用 (アドプション) も議論されるようになってきている」(藤井, 2009, p.181)。また、2009年6月には金融庁より「我が国における国際会計基準の取扱いについて (中間報告)」が公表され、IFRSの「任意適用の時期については、IFRSの国際的な広まりを踏まえ、企業及び市場の競争力強化の観点から、できるだけ早期に容認することが考えられ、具体的には2010年3月期の年度の財務諸表からIFRSの任意適用を認めることが適当である」(金融庁, 2009, p.13)としている。このように、IFRSの国内への導入は、日本の国家レベルにおける緊急の課題となっているのである。

従来の会計戦略論における指標値は、当然のことながら従来の日本における会計基準に基づいて構築されたものである。そこで、今後数年のうちに何らかの形で日本にも適用されることになるIFRSに対応した、会計戦略論における指標値が必要になるであろう。

そこで本稿では、会計戦略論における指標値として、長期収益力と

短期収益力に新たな視点を加え、IFRSに対応した会計戦略論の指標値を提唱するものとする。

(2) 包括利益と長期収益力

A. 包括利益に関する議論

IFRSにおいては、従来の日本における会計基準とは異なる部分が多々存在するのであるが、その1つとして、「包括利益」がある。包括利益 (包括利益合計) とは、「所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動以外の取引又は事象による一期間における資本の変動」(国際会計基準委員会財団他, 2009, p.812)、または、「特定期間における純資産の変動額のうち、資本取引によらない部分をいう」(伊藤, 2008, p.17)。さらに、「包括利益合計は、『純損益』⁸⁾及び『その他の包括利益』のすべての内訳項目からなる」(国際会計基準委員会財団他, 2009, p.812)。また、「その他の包括利益」についてあらた監査法人他 (2009, pp.35~36) は、次の5つを例示している。

- (1) 有形固定資産や無形資産の評価剰余金の変動
- (2) 確定給付年金制度に係る保険数理計算上の利得及び損失
- (3) 在外営業活動の財務諸表の換算から生じる利得及び損失
- (4) 売却可能金融資産の再評価により生じる利得及び損失
- (5) キャッシュ・フローヘッジにおけるヘッジ手段の有効部分にかかる利得及び損失

伊藤 (2008, p.16) によれば、「包括利益が提唱された背景」は、「企業経営者の裁量的な会計処理を抑止するというねらい」、および、「株主から受託した資産に対する責任を経営者が全うしているかどうか

図表3-1 クボタの包括利益計算書 (抜粋)

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Net income	117,901	81,034	76,457	68,026	48,064
Other comprehensive income (loss), net of tax:					
Foreign currency translation adjustments	-1,468	13,570	4,670	-1,425	-51,789
Unrealized losses on securities	517	45,017	-13,607	-36,834	-26,270
Unrealized losses on derivatives	-1,109	675	-244	-485	-1,512
Pension liability adjustments	3,492			-16,326	-13,790
Other comprehensive income (loss)	1,432	59,262	-9,181	-55,070	-93,361
Comprehensive income (loss)	119,333	140,296	67,276	12,956	-45,297

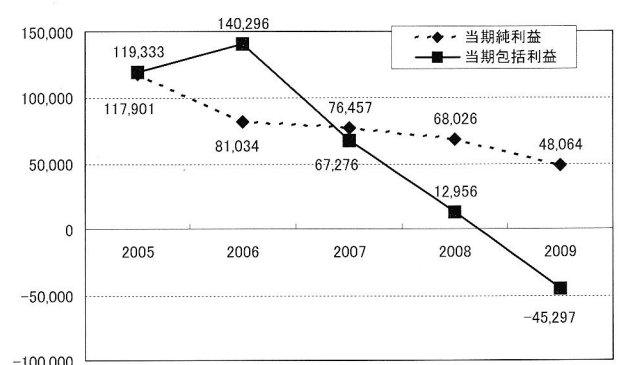
出典: Kubota (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

図表3-3 パナソニックの包括利益計算書 (抜粋)

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Net income (loss)	58,481	154,410	217,185	281,877	-378,961
Other comprehensive income (loss), net of tax:					
Translation adjustments	36,645	83,311	62,793	-129,254	-112,800
Unrealized holding gains (losses) of available-for-sale securities	-15,496	72,698	15,525	-115,389	-56,005
Unrealized gains (losses) of derivative instruments	-273	-5,077	-464	3,464	-9,215
Pension liability adjustments	140,249	61,326	-5,769	-39,815	-168,889
Comprehensive income (loss)	219,606	366,668	289,270	883	-725,870
Comprehensive income (loss)	119,333	140,296	67,276	12,956	-45,297

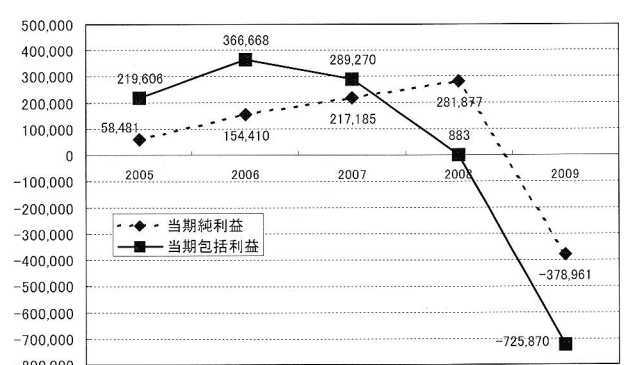
出典: Matsushita (2005; 2006; 2007; 2008)、Panasonic (2009) より作成

図表3-2 クボタの当期純利益と当期包括利益



出典: Kubota (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

図表3-4 パナソニックの当期純利益と当期包括利益



出典: Matsushita (2005; 2006; 2007; 2008)、Panasonic (2009) より作成

図表3-5 包括利益と純利益の差額ランキング (SEC基準)¹⁾

社名	前期純利益と 前期包括利益 (IFRS)との差額	前期包括利益 (IFRS)	前期純利益	前々期純利益と 前々期包括利益 (IFRS)との差額
トヨタ自動車	▲ 890,854	▲ 1,327,791	▲ 436,937	▲ 864,633
ホンダ	▲ 526,702	▲ 389,697	137,005	▲ 327,724
パナソニック	▲ 371,791	▲ 750,752	▲ 378,961	▲ 252,357
ソニー	▲ 364,562	▲ 463,500	▲ 98,938	▲ 266,265
三井物産	▲ 360,630	▲ 183,023	177,607	▲ 240,547
日立製作所	▲ 326,936	▲ 1,114,273	▲ 787,337	▲ 68,380
キヤノン	▲ 316,279	▲ 7,131	309,148	43,703
住友商事	▲ 298,007	▲ 82,929	215,078	▲ 190,552
丸紅	▲ 290,696	▲ 179,488	111,208	▲ 85,260
東芝	▲ 199,577	▲ 543,136	▲ 343,559	▲ 176,221
三菱電機	▲ 166,079	▲ 153,912	12,167	▲ 159,919
三菱商事	▲ 151,828	218,108	369,936	▲ 263,615
富士フイルム HD	▲ 122,543	▲ 112,019	10,524	▲ 88,647
日本電信電話	▲ 121,004	417,675	538,679	68,427
京セラ	▲ 94,624	▲ 65,118	29,506	▲ 151,627
リコー	▲ 91,788	▲ 85,258	6,530	▲ 51,946
クボタ	▲ 86,690	▲ 38,626	48,064	▲ 48,280
TDK	▲ 82,587	▲ 145,747	▲ 63,160	▲ 63,641
コマツ	▲ 68,877	9,920	78,797	▲ 52,845
NTT ドコモ	▲ 66,571	405,302	471,873	▲ 12,380

対象企業は SEC 基準の金融を除く全上場企業。
 対象決算期は2007年5月期～09年4月期。単位：百万円。
 出典：ダイヤモンド社（2009，p.49）より作成

図表3-6 包括利益と純利益の差額ランキング (日本基準)²⁾

社名	前期純利益と 前期包括利益 (IFRS)との差額	前期包括利益 (IFRS)	前期純利益	前々期純利益と 前々期包括利益 (IFRS)との差額
豊田自動織機	▲ 418,671	▲ 451,438	▲ 32,767	▲ 409,168
JT	▲ 391,732	▲ 268,332	123,400	▲ 69,649
ブリヂストン	▲ 347,245	▲ 336,833	10,412	43,230
新日本製鐵	▲ 307,281	▲ 152,204	155,077	▲ 160,308
旭硝子	▲ 237,812	▲ 198,634	39,178	▲ 4,361
日本航空	▲ 215,048	▲ 278,242	▲ 63,194	▲ 26,065
デンソー	▲ 212,874	▲ 296,959	▲ 84,085	▲ 190,767
三菱重工業	▲ 180,938	▲ 156,721	24,217	▲ 48,530
キリン HD	▲ 166,882	▲ 86,700	80,182	23,946
双日	▲ 159,205	▲ 140,204	19,001	▲ 31,646
信越化学工業	▲ 155,570	▲ 839	154,731	▲ 18,390
商船三井	▲ 137,854	▲ 10,867	126,987	▲ 24,196
住友化学	▲ 130,811	▲ 189,975	▲ 59,164	▲ 43,833
スズキ	▲ 122,099	▲ 94,670	27,429	▲ 13,783
ジェイエフイー HD	▲ 120,679	73,550	194,229	▲ 51,839
ヤマハ発動機	▲ 120,539	▲ 118,688	1,851	11,160
日本郵船	▲ 116,355	▲ 60,204	56,151	▲ 102,669
全日本空輸	▲ 111,831	▲ 116,091	▲ 4,260	▲ 2,476
住友電気工業	▲ 111,011	▲ 93,774	17,237	▲ 24,723

対象企業は金融と決算期変更を除く全上場企業。
 対象決算期は2007年5月期～09年4月期。単位：百万円。
 出典：ダイヤモンド社（2009，p.49）より作成

かを判断する」ことである。特に後者については、「包括利益には、経営者が株主から委託されたすべての資産、負債の変動額が反映されるから」（伊藤, 2008, pp.16~17）とし、経営者による資源配分に関する意思決定の結果が包括利益によって明示されるという点を挙げている。

米国会計基準⁹⁾によるクボタの包括利益計算書（図表3-1, 2）、および、パナソニック¹⁰⁾の包括利益計算書（図表3-3, 4）が、この点を示す好例といえる。

2005年（2005年3月末が決算期となる1年間）、および2006年では当期純利益が当期包括利益を上回り、2007年には逆転の兆候が始まり、その後は当期純利益および当期包括利益ともに悪化（減少）傾向にありつつ、当期包括利益が当期純利益より下回るという傾向である。

さらにここから、業績が上昇傾向にある時期には当期包括利益が当期純利益を上回り、業績が下降傾向にある時期には当期包括利益が当期純利益を下回るという傾向をも読みとることができる。つまり、当期包括利益は、業績変動による影響を受けやすく、業績変化に連動して大きく変化するということができる。

また、ダイヤモンド社（2009, pp.48~49）は、包括利益と純利益の差額を掲載している。これは、「SEC（Securities and Exchange Commission; 米国証券取引委員会）基準、日本基準共に上位25社を掲載」（ダイヤモンド社, 2009, p.48）している。（図表3-5, 6）

これらの情報より、包括利益と純利益との間には、大きな差が見られることがわかる。

包括利益は、「純利益とその他の包括利益の合計額と定義され」（伊藤, 2008, p.236）、さらに「その他の包括利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの評価差額、売買可能有価証券の評価差額、外貨換算調整勘定など、市場動向の影響により生じた未実現項目が含まれる」（伊藤, 2008, p.236）。この点について伊藤（2008, p.236）によれば、「経営者のコントロールが及ばない市場動向による結果まで問うのは、経営者の責任を超えてしまっている」とする議論がある一方で、「市場動向の変動を受けるような事業に着手する意思決定を行ったのは経営者なのだから、その結果の責任を経営者が負わないのはおかしい、とする見解」がある。

確かに、包括利益を業績指標として活用するという点については、否定的な意見もある。野村総合研究所の「米国における包括利益の開示状況と、業績に対する現状の考え方」（大谷, 2002, p.75）に関する調査によれば、「ダウ工業株30社の2001年度のアニュアルレポートでは、一計算書形式を採用している会社はなく、二計算書形式が1社（製薬大手のメルク）、持ち分変動計算書形式が29社であった」³⁾。このことから大谷（2002, p.75）は、「純利益とその他の包括利益の合計値である包括利益そのものは、業績指標として重視されていない」と結論づけている。

しかし、資産保有に関する経営資源の配分（とくに資金活用の方法）が、その他包括利益の「（1）有形固定資産や無形資産の評価剰余金の変動」（あらた監査法人他, 2009, p.35）に大きな影響を及ぼすことは間違いない。評価が著しく低下するような有形固定資産や無形資産を保有し続けるとの意思決定とそれに伴う資源配分が、その他包括利益の低下を招くのである。また、評価が上昇するような有形固定資産や無形資産を取得・保有することによって、その他包括利益は

増加するともいえるのである。この点に着目するならば、いわゆる営業損益とは別物ではあるが、包括利益には経営における意思決定の結果が反映されるのであり、これを企業の業績とすることは有意であると考えられるのである¹¹⁾。

そこで本稿は、会計戦略論における指標値として、従来の「長期収益力」（当期純利益が経年積算された利益剰余金を基準とする指標値）を継承しつつ、IFRSにおける包括利益を業績指標値としてみない新たな指標値を構築するものとする。

B. 「長期収益維持力」「長期収益維持力比率」

前述のとおり従来の長期収益力比率は、利益剰余金を元に、

$$\text{プラス長期収益力比率} = \frac{\text{利益剰余金}}{\text{資産合計}}$$

$$\text{マイナス長期収益力比率} = \frac{-\text{利益剰余金}}{\text{資産合計} + \text{利益剰余金のマイナス}}$$

という計算式によって算出されていた（碓氷, 2004a, pp.30~33）。

本稿では、IFRSに対応した会計戦略論における指標値として「長期収益維持力」、および「長期収益維持力比率」（“Long-term Income Keeping Ratio”とする）を提唱する。従来の「長期収益力」に“維持”という語を追加した理由は、長期的にみた収益力をどれほど多い（高い）状態に“維持”できるかという点が、従来の研究における利益剰余金と、本稿において着目するその他包括利益の累積額に依存しているからである。繰り返しになるが、どれほど多くの利益剰余金を蓄積しているとしても、たとえばその他包括利益の累積においてマイナスの数値を計上するのであれば、企業における長期的な収益獲得力を維持する力（長期収益維持力）を低下させるからである。

「長期収益維持力」および「長期収益維持力比率」は、「利益剰余金」および「その他包括利益累積額」の正負によって（図表3-7）、以下の4つの式（①~④）のいずれかにより計算される。

図表3-7 利益剰余金とその他包括利益累積額の正負

		利益剰余金	
		正(プラス)の数	負(マイナス)の数
その他包括利益累積額	正(プラス)の数	①の式	②の式
	負(マイナス)の数	③の式	④の式

① 利益剰余金がプラス、その他包括利益累積額がプラス の場合

$$\text{長期収益維持力} = \text{利益剰余金} + \text{その他包括利益累積額}$$

$$\text{長期収益維持力比率} = \frac{\text{長期収益維持力}}{\text{総資産}}$$

② 利益剰余金がマイナス、その他包括利益累積額がプラス の場合

$$\text{長期収益維持力} = - | \text{利益剰余金} |^{15)} + \text{その他包括利益累積額}$$

$$\text{長期収益維持力比率} = \frac{\text{長期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{利益剰余金}|}$$

③ 利益剰余金がプラス、その他包括利益累積額がマイナスの場合

$$\text{長期収益維持力} = \text{利益剰余金} - |\text{その他包括利益累積額}|^{16)}$$

$$\text{長期収益維持力比率} = \frac{\text{長期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{その他包括利益累積額}|}$$

④ 利益剰余金がマイナス、その他包括利益累積額がマイナスの場合

$$\text{長期収益維持力} = -|\text{利益剰余金}| - |\text{その他包括利益累積額}|$$

$$\text{長期収益維持力比率} = \frac{\text{長期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{利益剰余金}| + |\text{その他包括利益累積額}|}$$

これらの式では、利益剰余金、その他包括利益累積額のいずれか、もしくは両方が負（マイナス）の数の場合に、分母の総資産にその絶対値を加算している。これは、「利益剰余金のマイナス分は、資本と資産を食いつぶす、つまり資本と資産を減らすこととなるから、利益剰余金を差し引いた金額が現在の資産合計となる。したがって、現在の資産合計に、利益剰余金のマイナス分を足し算することによって、

利益剰余金を引き算する前の、元の資産合計に戻すのである」（確水、2004a, p.31）という、従来の長期収益力比率の算出式と同様の計算方法である。利益剰余金やその他包括利益累積額がマイナスになる場合には、本来その企業が保有している資産、つまり、負の数となった利益剰余金やその他包括利益累積額（の絶対値）を総資産に加算した値によって、長期収益維持力、および長期収益維持力比率を判断すべきなのである。

これらの式により算出した長期収益力比率、および、長期収益維持力比率を、クボタ（図表3-8、9）、パナソニック（図表3-10、11）、Starwood Hotel & Resorts Worldwide, Inc.¹⁷⁾（以下、スターウッド）（図表3-12、13）、Marriott International, Inc.¹⁸⁾（以下、マリオット）（図表3-14、15）を例に示す。

クボタでは2009年（2009年3月期）に、対前年比で、長期収益力比率は3.72ポイント向上（良化）しているのに対し、長期収益維持力比率では4.78ポイントの低下（悪化）した。その他の包括利益に含まれる項目のうち、外貨換算調整額で51,789百万円、有価証券の未実現損益で26,270百万円の損失を計上している。このことについてクボタ（2009b, p.5）は、「円高に伴う外貨換算調整勘定の減少や株価下落による有価証券未実現損益の減少を中心としてその他の包括損益累計額が大幅に減少」と述べている。

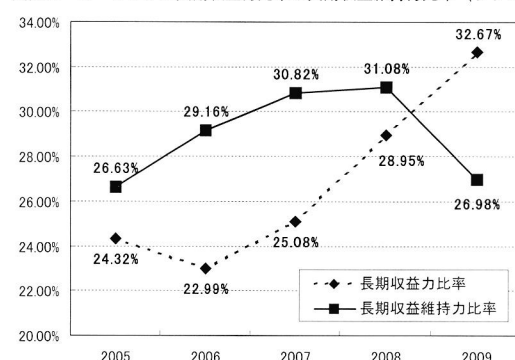
パナソニックでは2009年（2009年3月期）に、対前年比で、長期収益力比率は0.89ポイントの低下（悪化）にとどまるのに対し、長期収益維持力比率では9.48ポイントの低下（悪化）した。その他の包括利益に含まれる項目のうち、「円高の影響などによる為替換算調整額が1,128億円減少し、有価証券未実現利益が560億5百万円減少」（パ

図表3-8 クボタの長期収益力比率と長期収益維持力比率（表）

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total Assets	1,193,056	1,405,402	1,502,532	1,464,270	1,385,824
Retained Earnings	290,187	323,116	376,815	423,927	452,791
Accumulated other comprehensive income	27,507	86,769	86,247	31,177	-62,184
長期収益力比率	24.32%	22.99%	25.08%	28.95%	32.67%
長期収益維持力	317,694	409,885	463,062	455,104	390,607
長期収益維持力比率	26.63%	29.16%	30.82%	31.08%	26.98%

出典：Kubota（2005; 2006; 2007; 2008; 2009）より作成

図表3-9 クボタの長期収益力比率と長期収益維持力比率（グラフ）



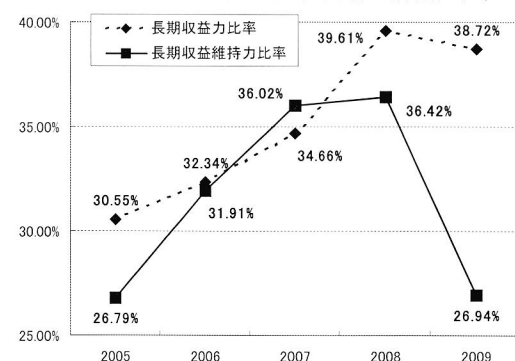
出典：Kubota（2005; 2006; 2007; 2008; 2009）より作成

図表3-10 パナソニックの長期収益力比率と長期収益維持力比率（表）

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total Assets	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614	6,403,316
Retained Earnings	2,461,071	2,575,890	2,737,024	2,948,065	2,479,416
Accumulated other comprehensive income	-238,377	-26,119	107,097	-173,897	-594,377
長期収益力比率	30.55%	32.34%	34.66%	39.61%	38.72%
長期収益維持力	2,222,694	2,549,771	2,844,121	2,774,168	1,885,039
長期収益維持力比率	26.79%	31.91%	36.02%	36.42%	26.94%

出典：Matsushita（2005; 2006; 2007; 2008）、Panasonic（2009）より作成

図表3-11 パナソニックの長期収益力比率と長期収益維持力比率（グラフ）



出典：Matsushita（2005; 2006; 2007; 2008）、Panasonic（2009）より作成

図表3-12 スターウッドの長期収益力比率と長期収益維持力比率 (表)

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total Assets	12,298	12,454	9,280	9,622	9,703
Retained Earnings	-68	170	948	1,353	1,517
Accumulated other comprehensive income	-255	-322	-228	-147	-391
長期収益力比率	-0.55%	1.37%	10.22%	14.06%	15.63%
長期収益維持力	-323	-152	720	1,206	1,126
長期収益維持力比率	-2.56%	-1.19%	7.57%	12.35%	11.16%

出典：Starwood (2004; 2005; 2006; 2007; 2008) より作成

図表3-14 マリオットの長期収益力比率と長期収益維持力比率 (表)

(in Million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total Assets	8,688	8,530	8,588	8,942	8,903
Retained Earnings	1,951	2,500	2,860	3,332	3,565
Accumulated other comprehensive income	9	-11	44	51	-15
長期収益力比率	22.51%	29.31%	33.30%	37.26%	40.04%
長期収益維持力	1,960	2,489	2,904	3,383	3,550
長期収益維持力比率	22.61%	29.14%	33.81%	37.83%	39.81%

出典：Marriott (2004; 2005; 2006; 2007; 2008) より作成

ナソニック, 2009b, p.31) したと説明している。

この2社とも、有価証券未実現利益(損益)が少なからず長期収益維持力比率の低下に影響していることがわかる。前述のとおり「評価が著しく低下するような有形固定資産や無形資産を保有し続けるとの意思決定とそれに伴う資源配分が、その他包括利益の低下を招」いたことの典型例といえるだろう。

また、スターウッドでは、2008年(2008年12月期)に、対前年比で、長期収益力比率は1.57ポイント向上(良化)しているのに対し、長期収益維持力比率では1.19ポイントの低下(悪化)した。やはりその他の包括利益に含まれる項目のうち、為替換算調整額が190百万ドル減少したことが、その主要な要因である。

マリオットはこれら3社とは異なり、2008年(2008年12月期)にはその他の包括利益が66百万ドル減少したにもかかわらず、長期収益力比率と長期収益維持力比率との間にほとんど差がない。この点は、マリオットが多額の利益剰余金を計上(つまり利益を蓄積)していることにその原因を見出すことができる。

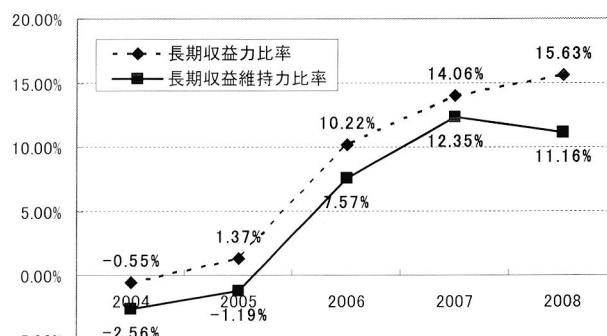
(3) 営業利益と短期収益力

A. 包括利益計算書では営業利益が表示されない

IFRSでは、「最低限、包括利益計算書¹⁹⁾には、当期に係る次の金額を表す科目を含めなければならない」としている(国際会計基準委員会財団他, 2009, pp.825~826)。

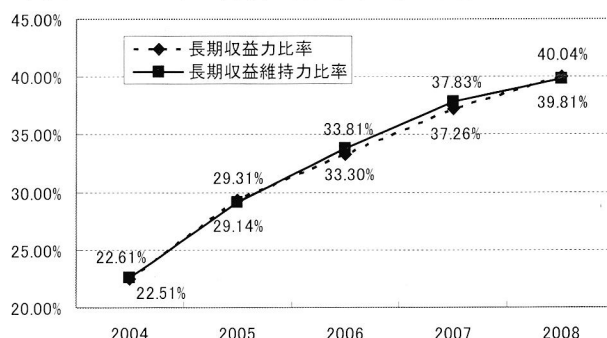
- (a) 収益
- (b) 金融費用
- (c) 持分法で会計処理されている関連会社及びジョイント・ベンチャーの純損益に対する持分
- (d) 税金費用

図表3-13 スターウッドの長期収益力比率と長期収益維持力比率 (グラフ)



出典：Starwood (2004; 2005; 2006; 2007; 2008) より作成

図表3-15 マリオットの長期収益力比率と長期収益維持力比率 (グラフ)



出典：Marriott (2004; 2005; 2006; 2007; 2008) より作成

(e) 次の単純合算額

- (i) 非継続事業の税引後損益
- (ii) 非継続事業を構成する資産又は処分グループについて、除売却費用を差し引いた公正価値での測定によって認識された利得又は損失の税引後金額
- (f) 純損益
- (g) 性質により分類されたその他の包括利益の各構成要素((h)の金額を除く)
- (h) 持分法で会計処理されている関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益の持分

この基準(すなわちIFRS)による包括利益計算書は、「機能別または性質別に分類して、包括利益計算書本体または注記で開示する」(黒川, 2009, p.187) ことになる²⁰⁾。この前提による包括利益計算書のイメージ図を、図表3-16に例示する。

図表3-16 包括利益計算書イメージ図(損益計算部分)

機能別分類		性質別分類	
売上高	X X	売上高	X X
売上原価	(X X)	その他の収益	X X
売上総利益	X X	製品・仕掛品の増減	X X
その他の収益	X X	原材料・消耗品費	X X
運送費	(X X)	退職給付費用	X X
広告宣伝費	(X X)	減価償却費・償却費	X X
その他の費用	(X X)	その他の費用	X X
金融費用	(X X)	金融費用	X X X X
税引前当期純利益		税引前当期純利益	X X

出典：黒川 (2009, p.187)

ここで重要な点として、従来の日本における損益計算書に表示されていた「営業利益（または営業損失）」という項目が、IFRSでは表示必須項目ではないのである。

前述のとおり、会計戦略論における「短期収益力」は、

$$\text{短期収益力} = \text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金} \\ - \text{支払利息} \cdot \text{社債利息等}$$

との算式により、また、「短期収益力比率」は、

$$\text{短期収益力比率} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金} \\ - \text{支払利息} \cdot \text{社債利息等}}{\text{資産合計}} \times 100$$

との算式により算出していた（確氷，2004a，pp.63～64）。そのため、IFRSに基づく包括利益計算書では、これらの算式によって短期収益力および短期収益力比率を算出できない可能性がある。

そこで、本稿では「短期収益維持力」および「短期収益維持力比率」（“Short-term Income Keeping Ratio”とする）を提唱する。この値を算出するための方法を、企業の実例に基づいて以下に提示する。

B. 包括利益計算書による短期収益力比率の算出

パナソニックの連結損益計算書（2005～2009年）を図表3-17に例示する。

図表3-17のとおり、従来の日本における損益計算書に表示されてきた「営業利益」、および「売上総利益」、「経常利益」といった項目が表示されておらず、「利益」についていえば、「税引前利益」のみが表示されている。そこで、表示されている項目を元に短期収益力、および短期収益力比率を算出する場合、従来の確氷（2004a）（2004b）による方法では、簡便的には以下の式によるものとなるだろう。

$$\text{短期収益力} = \text{売上高合計} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費} \\ + \text{受取利息} + \text{受取配当金} - \text{支払利息}$$

$$\text{売上高合計} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}$$

$$\text{短期収益力比率} = \frac{+ \text{受取利息} + \text{受取配当金} - \text{支払利息}}{\text{資産合計}}$$

しかし、これらの式によって得られる解は、日本固有の利益概念ともいえる「経常利益」に類似した考え方に基づく値といえる。いわゆる“本業による利益”である「営業利益」に、利息および配当金を加減するものだからである。

そこで本稿では、「短期収益維持力」として、従来の会計基準における「営業利益」（いわゆる“本業による利益”）を用いるものとする。営業利益は、企業が事業活動そのものによって生み出した利益であり、たとえ本業を営むために直接金融もしくは間接金融による資金調達が発生しそのための資本コスト（ここでは利息や配当金を指す）を要するとしても、それは本業そのものとは一線を画してとらえるべきものと考えらるからである。

しかし、IFRSにおいて包括利益と当期純利益を最低限表示すべき項目と定めていることから、包括利益計算書には営業利益が表示されない可能性がある。そこで、以下の2つの式のいずれかにより、営業利益（すなわち短期収益維持力）を算出することが必要となる。

$$\text{短期収益維持力} = \text{税引前当期純利益} \\ + \text{本業以外の支出（損失）}^{21)} \\ - \text{本業以外の収入（収益）}^{22)}$$

$$\text{短期収益維持力} = \text{売上高合計} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}^{23)}$$

いずれの式を用いるとしても、算出値は同じものとなるであろう。しかし本稿では、包括利益と当期純利益を最低限表示すべき項目として定めたIFRSの方針、および、税引前当期純利益から本業以外の要因を取り除くという観点を勘案し、前者の式、すなわち、

$$\text{短期収益維持力} = \text{税引前当期純利益} \\ + \text{本業以外の支出（損失）} \\ - \text{本業以外の収入（収益）}$$

を採用するものとする。

図表3-17 パナソニックの連結損益計算書（抜粋）

	(単位：百万円)	2005	2006	2007	2008	2009
売上高		8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507
売上原価		6,176,046	6,155,297	6,394,418	6,377,240	5,667,287
販売費及び一般管理費		2,229,096	2,324,759	2,254,211	2,172,207	2,025,347
受取利息	(b)	19,490	28,216	30,553	34,371	23,477
受取配当金	(b)	5,383	6,567	7,597	10,317	11,486
厚生年金基金代行返上益	(b)	31,509				
その他の収益	(b)	82,819	147,399	114,545	70,460	52,709
支払利息	(a)	22,827	21,686	20,906	20,357	19,386
のれんの減損	(a)			30,496		
営業権の評価減	(a)	3,559	50,050			
その他の費用	(a)	174,396	153,407	121,690	179,279	523,793
税引前利益		246,913	371,312	439,144	434,993	▲382,634

出典：松下電器産業（2006）、パナソニック（2009a）より作成

また、短期収益維持力比率については、「利益剰余金」および「その他包括利益累積額」の正負によって（図表3-18）、以下の4つの式（①～④）のいずれかにより計算される。

図表3-18 利益剰余金とその他包括利益累積額の正負

		利益剰余金	
		正(プラス)の数	負(マイナス)の数
その他包括利益累積額	正(プラス)の数	①の式	②の式
	負(マイナス)の数	③の式	④の式

① 利益剰余金がプラス、その他包括利益累積額がプラスの場合

$$\text{短期収益維持力比率} = \frac{\text{短期収益維持力}}{\text{総資産}}$$

② 利益剰余金がマイナス、その他包括利益累積額がプラスの場合

$$\text{短期収益維持力比率} = \frac{\text{短期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{利益剰余金}|}$$

③ 利益剰余金がプラス、その他包括利益累積額がマイナスの場合

$$\text{短期収益維持力比率} = \frac{\text{短期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{その他包括利益累積額}|}$$

④ 利益剰余金がマイナス、その他包括利益累積額がマイナスの場合

$$\text{短期収益維持力比率} = \frac{\text{短期収益維持力}}{\text{総資産} + |\text{利益剰余金}| + |\text{その他包括利益累積額}|}$$

この式の計算により計算された短期収益維持力と、短期収益維持力比率と短期収益力比率との比較を、パナソニック（図表3-19、20）に例示する。

次に、クボタ、および、スターウッド、マリオットについても例示する（図表3-21～26）。ただ、これら3企業については、Operating income（営業利益）を表示していることから、短期収益維持力ならびに短期収益維持力比率の算出は容易である。

これら4社の共通点として、短期収益力比率と短期収益維持力比率は、その値に違いがあるものの、時系列で同様の変動を示すことがわかる。

クボタとパナソニックでは、過去5年間における短期収益力比率と短期収益維持力比率との間にみられる差は1ポイント以下である。また、スターウッドでは最大で2.10ポイント、マリオットでは最大で1.63ポイントの差がみられるが、図表3-20、および図表3-22、図表3-24、図表3-26で明らかのように、時系列年別の変動状況が類似している。

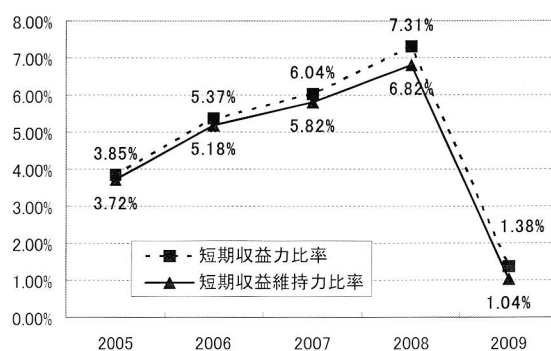
これらより、短期収益力比率と短期収益維持力比率との間には、それほど大きな違いはないといえる。しかし、いわゆる本業の利益である営業利益によって短期の収益力（収益の維持力）を把握する指標値であるという点、および、（前述の長期収益維持力比率の場合と同様に）IFRSの導入における包括利益概念を取り入れた指標値であるという点において、短期収益維持力比率の意義を見出しうるのである²¹⁾。

図表3-19 パナソニックの短期収益力比率と短期収益維持力比率（表）

(in million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total assets	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614	6,403,316
Retained earnings	2,461,071	2,575,890	2,737,024	2,948,065	2,479,416
Accumulated other comprehensive income	-238,377	-26,119	107,097	-173,897	-594,377
Total net sales	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507
Cost of sales	6,176,046	6,155,297	6,394,418	6,377,240	5,667,287
Selling, general and administrative expenses	2,229,096	2,324,759	2,254,211	2,172,207	2,025,347
Interest income	19,490	28,216	30,553	34,371	23,477
Dividends received	5,383	6,567	7,597	10,317	11,486
Gain from the transfer of the substitutional portion of Japanese Welfare Pension Insurance	31,509				
Other income	82,819	147,399	114,545	70,460	52,709
Interest expense	22,827	21,686	20,906	20,357	19,386
Goodwill impairment		50,050	30,496		
Other deductions	177,955	153,407	121,690	179,279	523,793
Income before income taxes	246,913	371,312	439,144	434,993	-382,634
短期収益力	310,540	427,370	476,785	543,812	88,450
短期収益力比率	3.85%	5.37%	6.04%	7.31%	1.38%
短期収益維持力	308,494	414,273	459,541	519,481	72,873
短期収益維持力比率	3.72%	5.18%	5.82%	6.82%	1.04%

出典：Matsushita (2005; 2006; 2007; 2008)、Panasonic (2009) より作成

図表3-20 パナソニックの短期収益力比率と短期収益維持力比率（グラフ）



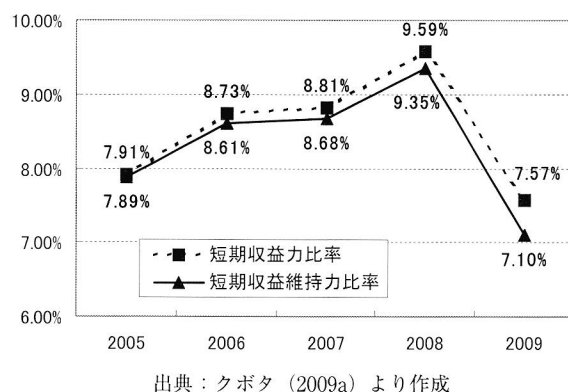
出典：Matsushita (2005; 2006; 2007; 2008)、Panasonic (2009) より作成

図表3-21 クボタの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (表)

(in million Yen)	2005	2006	2007	2008	2009
Total assets	1,193,056	1,405,402	1,502,532	1,464,270	1,385,824
Accumulated other comprehensive income	27,507	86,769	86,247	31,177	-62,184
Revenues	994,483	1,065,736	1,127,456	1,154,574	1,107,482
Operating incomes	94,076	121,058	130,347	136,875	102,815
Interest and dividend income	1,942	2,807	3,283	4,472	4,822
Interest expense	1,662	1,156	1,219	986	2,664
短期収益力	94,356	122,709	132,411	140,361	104,973
短期収益力比率	7.91%	8.73%	8.81%	9.59%	7.57%
短期収益維持力	94,076	121,058	130,347	136,875	102,815
短期収益維持力比率	7.89%	8.61%	8.68%	9.35%	7.10%

出典：クボタ (2009a) より作成

図表3-22 クボタの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (グラフ)



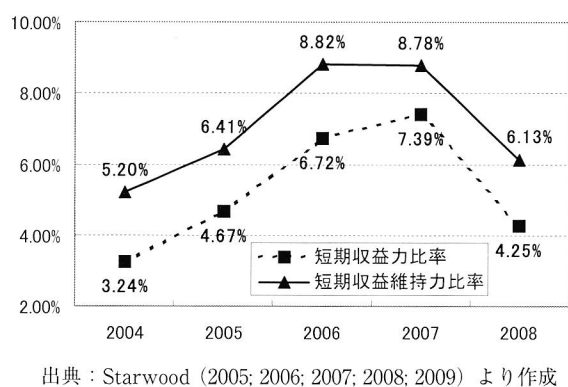
出典：クボタ (2009a) より作成

図表3-23 スターウッドの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (表)

(in million US \$)	2004	2005	2006	2007	2008
Total assets	12,298	12,494	9,280	9,622	9,703
Accumulated other comprehensive income	-255	-322	-228	-147	-391
Revenues	5,368	5,977	5,979	6,153	5,907
Operating incomes	653	822	839	858	619
Interest expense, net of interest income	-254	-239	-215	-147	-207
短期収益力	399	583	624	711	412
短期収益力比率	3.24%	4.67%	6.72%	7.39%	4.25%
短期収益維持力	653	822	839	858	619
短期収益維持力比率	5.20%	6.41%	8.82%	8.78%	6.13%
短期収益維持力比率	7.89%	8.61%	8.68%	9.35%	7.10%

出典：Starwood (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

図表3-24 スターウッドの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (グラフ)



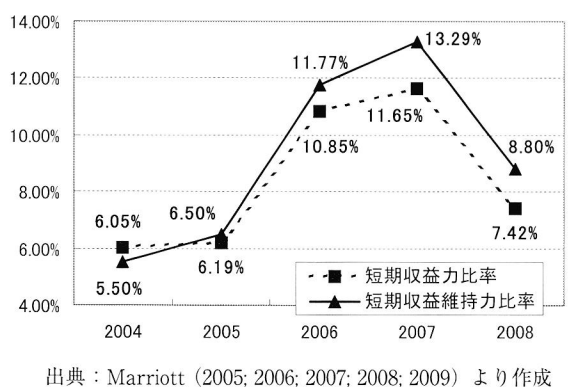
出典：Starwood (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

図表3-25 マリオットの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (表)

(in million US \$)	2004	2005	2006	2007	2008
Total assets	8,668	8,530	8,588	8,942	8,903
Accumulated other comprehensive income	9	-11	44	51	-15
Revenues	10,099	11,550	12,160	12,990	12,879
Operating incomes	477	555	1,011	1,188	785
Interest expense	-99	-106	-124	-184	-163
Interest income	146	79	45	38	39
短期収益力	524	528	932	1,042	661
短期収益力比率	6.05%	6.19%	10.85%	11.65%	7.42%
短期収益維持力	477	555	1,011	1,188	785
短期収益維持力比率	5.50%	6.50%	11.77%	13.29%	8.80%

出典：Marriott (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

図表3-26 マリオットの短期収益力比率と短期収益維持力比率 (グラフ)



出典：Marriott (2005; 2006; 2007; 2008; 2009) より作成

4. 結論と有用性

本稿では、製造業のサンプルとしてクボタとパナソニック、非製造業からはホスピタリティ産業²⁵⁾の代表例ともいえるホテル産業のスターウッドとマリオットを例示してきた。

本稿の結論は、業種業態の違いにかかわらず、本稿において提唱した会計戦略論における新たな指標値、すなわち、長期収益維持力、長期収益維持力比率、短期収益維持力、短期収益維持力比率が有用である、という点にある。特に近い将来において、日本にIFRSが導入

される見通しとなっているが、これら指標値はIFRSに対応するべく設計されていることから、今後も会計戦略論におけるKPI (Key Performance Indicator; 重要業績評価指標) として活用することが可能である。

本稿ではまず、会計戦略論の先行研究をレビューし、「すべての経営に関する戦略を駆使してあるべき目標短期収益力) を達成すべき経営体質を作り上げること」が、「会計から考えた経営戦略、すなわち会計戦略論である」ことを確認した(確水, 2004a, p.22)。

ついで、会計戦略論における新たな指標値として、長期収益維持力、長期収益維持力比率、短期収益維持力、短期収益維持力比率を提示した。IFRSと従来の日本における会計基準との大きな相違点として包括利益があるが、この包括利益（および、その他の包括利益、その他の包括利益累積額）を会計戦略論の指標値に取り込むことの意義を明確にし、その視座において長期収益維持力と長期収益維持力比率を定義した。また、IFRSでは営業利益の表示が義務づけられていないことから、同項目の表示がない場合でも対応できるよう、短期収益維持力と短期収益維持力比率を定義した。さらに、この営業利益が当該企業にとっての本業によって生み出される利益を表すことから、この項目によって短期の収益維持力を測るものとした。

これら新たな指標値については、従来の指標値、すなわち長期収益力比率、短期収益力、短期収益力比率との比較検討するため、4社の数値を掲載した。これらの検討により、各指標値の有用性がある程度は検証できたものとする²⁶⁾。

日本へのIFRSの導入は、金融庁（2009, pp.13~16）によれば、その「任意適用の時期については、IFRSの国際的な広まりを踏まえると、企業及び市場の競争力強化の観点から、できるだけ早期に容認することが考えられ、具体的には2010年3月期の年度の財務諸表からIFRSの任意適用を認めることが適当」であり、「様々な考慮要素の状況次第で前後することがあり得ることに留意する必要があるが、IFRSの強制適用の判断の時期については、とりあえず2012年を目途とすることが考えられる」、「強制適用に当たっては、実務対応上必要な期間として、強制適用の判断時期から少なくとも3年の準備期間が必要になるものと考えられる（すなわち2012年に強制適用を判断する場合には、2015年又は2016年に適用開始）」とされている。どのような形で導入されるにせよ、企業会計における基準が新たなものとなるのであるから、その基準に適合した会計情報の活用方法が検討されなければならない。その点で本稿は、従来研究されてきた会計戦略論を、新たな基準であるIFRSに適合させたことに、その意義を見出しうるのである。

参考文献

- あらた監査法人・PwC アドバイザリー（2009）『Q&A / 国際財務報告基準（IFRS）』税務研究会出版局。
- 力石寛夫（2004）『続ホスピタリティー心、気持ちを伝えるコミュニケーション』商業界。
- ダイヤモンド社（2009）「IFRSでこう変わる！」『週刊ダイヤモンド』第97巻29号 ダイヤモンド社。
- 藤井亮司（2009）「実務家のための国際財務報告基準入門：第1回 IFRSの概論とフレームワーク」『税経通信』64巻1号 税務経理協会。
- 橋本 尚（2009）「IFRS導入によるわが国会計実務および会計教育への影響」『企業会計』第61巻第8号 中央経済社。
- 東川裕樹・増田裕介・阿部泰弘・鯨島朋子・深堀雅展・山野 卓（2009）「徹底解説 IFRS開示」『経理情報』No.1232 中央経済社。
- 石鍋信孝（2008）『経営に活かす財務マネジメント』産業能率大学出版部。
- 伊藤邦雄（2008）『ゼミナール現代会計入門（第7版）』日本経済新

聞出版社。

- 伊澤賢司（2009）『やさしくわかるIFRS』日本実業出版社。
- 木村 剛（2003）『「会計戦略」の発想法』日本実業出版社。
- 金融庁（2009）『我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）』金融庁企業会計審議会企画調整部会。
- 国際会計基準委員会財団・企業会計基準委員会・財務会計基準機構（2009）『国際財務報告基準（IFRS）2009』中央経済社。
- 黒川義浩（2009）「実務家のための国際財務報告基準入門：第2回 IFRSに基づく財務諸表の概観」『税経通信』64巻2号 税務経理協会。
- 大谷貞教（2002）「業績指標としての包括利益の妥当性」『知的資産創造』10巻11号 野村総合研究所。
- 小沢道紀（1999）「ホスピタリティに関する一考察」『立命館経営学』（第38巻第3号）立命館大学経営学部。
- 碓氷悟史（2004a）「会計戦略論－第1部 理論編－」『経営学紀要』第11巻第2号 亜細亜大学短期大学部学術研究所。
- 碓氷悟史（2004b）「会計戦略論－第2部 戦略編－」『経営学紀要』第11巻第2号 亜細亜大学短期大学部学術研究所。
- 山田辰己（2009）「会計基準の国際的統一の意義と課題」『企業会計』61巻8号』中央経済社。

参考資料

- クボタ（2009a）『ファクトブック 2009』クボタ。
- クボタ（2009b）『平成21年3月期 決算短信 [米国会計基準]』クボタ。
- 松下電器産業（2006）『アニュアルレポート2006』松下電器産業。
- パナソニック（2009a）『アニュアルレポート2009』パナソニック。
- パナソニック（2009b）『有価証券報告書』パナソニック。
- Kubota Corporation（2005~2009）FORM 20-F。
- Marriott International Inc.（2005~2009）FORM 10-K。
- Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.（2005~8）FORM 20-F。
- Panasonic Corporation（2009）FORM 20-F。
- Starwood Hotel & Resorts Worldwide, Inc.（2005~9）FORM 10-K。

註

- 1) IFRSの導入方法について、山田（2009, p.26）によれば、「自国の会計基準をIFRSと同じものとするコンバージェンス（収斂：convergence）」と「上場企業など一定の企業にIFRSをそのまま強制適用しようという、アドプション（採用：adoption）」がある。しかし、その違いについて詳述することは本稿の趣旨から逸脱するため、その違いを特に指摘することなく、「導入」とする。
- 2) 後の箇所において詳述する。
- 3) 利益剰余金が正の数（プラス）の場合、この算式を用いる。
- 4) 利益剰余金が負の数（マイナス）の場合、この算式を用いる。
- 5) 「区分」と「金額」について若干加工し、「戦略体系」は原典のままとした。
- 6) Balance Sheet; 貸借対照表
- 7) 「国際財務報告基準」（International Financial Reporting Standard；以下、IFRS）。「IFRS」については「IFRSs」とする

文献も多数みられるが、本稿では「IFRS」と表記する。

- 8) 国際会計基準委員会財団他 (2009, p.813) は IFRS について、「この基準では『その他の包括利益』、『純損益』及び『包括利益合計』の用語を使用しているが、企業は、意味が明確であるかぎり、合計を示すために他の用語を使用することができる。例えば、企業は、『純損益』を示すために『純利益』の用語を使用することができる」としている。
- 9) 米国会計基準では、IFRS に先行して1997年に包括利益が採用されている (日本経済新聞, 2009年10月6日, 朝刊, p.14)。
- 10) 旧、松下電器産業。本稿ではパナソニックで統一する。
- 11) ダイヤモンド社 (2009, p.48) には、「現在の日本基準、SEC 基準の記載から IFRS の包括利益に近い数値を計算するため」、「当期純利益 + 少数株主損益 (税引き後) + 為替換算調整勘定 (額) + 年金債務調整額 + 未実現有価証券損益 + 未実現デリバティブ損益」との計算式によって包括利益を算出したとの旨の記載がある。
- 12) 図表3-5の脚注と同様。
- 13) 「米国では、包括利益については、①一計算書形式 (最も包括利益を業績として重視)、②二計算書形式 (一計算書に次いで重視)、③持ち分変動計算書形式 (包括利益を最も軽視) - の3つの報告形式になっている」 (大谷, 2002, p.75)。
- 14) さらに、日本経済新聞 (2009年10月6日, 朝刊, p.14) は、「包括利益開示の利点」として、「投資判断に当たって重要な検討項目の一つである年金積立不足額や持ち合い株の含み損益などを、従来は決算短信や有価証券報告書から一つ一つ拾う必要があった」が、IFRS では「包括利益の中で一括表示されるため確認や比較がしやすくなる」と述べている。
- 15) 「|利益剰余金|」とは、「利益剰余金の絶対値」という意味である。
- 16) 「|その他包括利益累積額|」とは、「その他包括利益累積額の絶対値」という意味である。
- 17) Starwood Hotel & Resorts Worldwide, Inc. は、「One of the world's largest Hotel & Leisure Company」 (世界最大のホテル・レジャー企業の1つ) であり、「St. Regis」, “The Luxury Collection”, “W”, “Westin”, “Le Méridian”, “Sheraton”, “Four Points”, “Aloft”, “Element” といったブランドをもつ。968の施設、292,000の客室を有する。「We conduct our hotel and leisure business both directly and through our subsidiaries.」 (これらホテル・レジャー事業について、直接または子会社を通して経営している)。2008年の売上高 (Revenue) は、5,907百万ドル (US\$)。 (Starwood, 2009)
- 18) Marriott International, Inc. は、「1927年、マリOTT夫妻 (J. ウィラードとアリス) がワシントン DC に開いたドリンクスタンドから始まり」 (同社 website 2009年10月5日)、現在では“Marriott”, “BVLGARI”, “The Ritz-Carlton” といったブランドのホテルを持つ。「more than 3,100 lodging properties in 66 countries and territories」 (66の国と地域に3,100を超える宿泊施設) を持つ一大ホテル企業である。2008年の売上高 (Revenue) は、12,879百万ドル (US\$)。 (Marriott, 2009)
- 19) 従来の「損益計算書」 (Profit and Loss Statement または Income Statement) に対応するものが、IFRS では「包括利益計算書」 (Comprehensive Income Statement) である (東川他, 2009, pp.16~17)。
- 20) 「費用項目を機能別に分類している場合は、それに加えて減価償却費、償却費、人件費を含む情報を追加で開示する必要がある」 (黒川, 2009, p.187)。
- 21) 例: 図表3-17の (a) に該当する項目
- 22) 例: 図表3-17の (b) に該当する項目
- 23) 「販売費及び一般管理費」については、その構成要素である項目のとらえ方が、従来の日本の基準と IFRS では大きく異なるものがある。一例として、研究開発費は、従来の日本の基準では「発生時に費用処理されるが、IFRS では一定の要件を満たす開発費は資産計上される」 (橋本, 2009, p.36)。さらに、この「一定の要件」 (橋本, 2009, p.36) については、「①使用または売却できるように無形資産を完成させることが技術的に実行可能である、②無形資産を完成させ、さらに使用または売却するという意図がある、③無形資産を使用または売却できる能力がある、④無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を生み出す方法を説明できる、⑤無形資産の開発を完成させ、使用または売却するために必要となる、適切な資源が利用可能である、⑥開発期間中の無形資産に関する支出を信頼性をもって測定できる可能性がある」 (伊澤, 2009, p.141) という「6つの条件をすべて満たしている場合には、開発活動から生じた無形資産を計上すること」 (伊澤, 2009, p.141) とされている。これらの点を考慮すると、この公式において単に「販売費及び一般管理費」を減算するという方法が、従来の日本基準によって実施されてきた会計の間での比較有用性を十分担保するものではないということもできるであろう。このことは、本稿において採用した前者の式にも影響を及ぼすことになりうる。この点は今後の研究課題とし、この算式 (およびこれに続く短期収益維持力比率の算式) の有用性を高めていきたい。
- 24) ただし、サンプルとして用いた企業が4社のみであり、業種業態も限定されているため、どちらの指標値がより有意であると結論づけるのは難しい。
- 25) 「ホスピタリティ産業」については、「サービス産業の中でも特にホスピタリティという補助的要素の強い産業群であり、製品の販売上において、重要な機能として直接顧客と接することを行う産業である」 (小沢, 1999, p.186) との定義がある。また、「ホスピタリティ」について力石 (2004, p.12) は、「思いやり、心遣い、親切心、誠実な心、心からのおもてなし、という意味があり」、「物事を心、気持ちで受け止め、心、気持ちから行動に移すこと」としている。この説明に基づくならば、ホスピタリティ産業とは、「思いやり、心遣い、親切心、誠実な心、心からのおもてなしを要する産業、物事を心、気持ちで受け止め、心、気持ちから行動に移すことを求められる産業」ということができる。
- 26) 今後、さらなる検討と検証を要すると考える。

